

○山下正子(中村学園短大)・出石康子(佐賀大教育)

千綿寿賀子(佐賀女子短大)・横田春子(中村学園大)

目的 高齢者が将来の生活に抱く不安・関心事の第1には健康問題があげられるが、つづいて配偶者との死別・経済生活の問題があげられている。高齢者の経済生活を支える主な柱は年金であるが、公的年金加入者の約5割を占める国民年金の水準はきわめて低く、生活扶助基準に達しない世帯も多い。さらに罹病時における経済不安はさらに深刻で、これら諸要因により、若・壮年層と比べ、高齢者の貯蓄志向は強い。一方、借入金は既に返済のためか、高齢者世帯の負債保有額は少ない。貯蓄・負債の現状を把握し、この視点から家族および公的機関の福祉に対する提言を行いたいと考え、この研究を行った。

方法 国勢調査報告、貯蓄動向調査報告、家計調査年報、貯蓄に関する世論調査などの文献資料を用い、65歳以上の高齢者世帯を対象に、貯蓄と負債の実態に関する分析を行った。

結果 分析の結果、下記のような特色がみられた。

1. 高齢者世帯においては、収入の減少によって消費支出を抑制しているにもかかわらず、貯蓄を増す努力はしており、実質的な貯蓄保有額は年々増加している。しかし、昭和58年の65歳以上の平均貯蓄率は2.6%と、40歳代に比べ、はるかに低く、一般に高齢者世帯の家計は苦しい。若・壮年期からの準備の必要性を痛感させられる。高齢者の貯蓄努力も将来の生活に対する不安のあらわれとも受けとめることができよう。

2. 高齢者世帯の負債は80万円余りで、40歳代の世帯と比べ、はるかに少ない。借入金の中には住宅ローンであるため、高齢者世帯は既に返済を終了したものと思われる。このことが老後の経済生活にとって、せめてもの救いとなっていることがうかがわれる。